

7月10日投票の参議院議員選挙が公示された。選挙権が18歳以上に拡大され、若者の投票行動に注目が集まる。しかし、少子高齢化の中で高齢者の意見が支配的になるとの悲観的な見方もある。

今の選挙制度のままでは、増える高齢者の意見が反映される一方で、若者は数の力の前になすすべがない。これに対し、岡山大学教授の岡本章氏（中央公論7月号）は、「世代別選挙区制度」の導入を主張する。世代別選挙区制度とは、政策研究大学院大学教授の井堀利宏氏と筆者が1998年に提唱したもので、有権者を年齢階層別にグループ化して選挙区を構成する。例えば、30代以下を青年区、40～50代を壮年区、60代以上を老年区とし、各グループから人口に比例した定数の議員を選出する。若年層は投票率が低くとも必ず若年層を代表する議員を議会に送り出せる。ただ、人口比例なので若年層が少数である状態は覆せない。これに対し、少数の若年層が人口比例以上に有利になる選挙制度の案もある。しかし、これは一人一票の原則を覆すこととなり、実現可能性の面から、岡本氏は世代別選挙区制度の導入を訴える。



小黒一正氏

少子高齢化は、人口減少と表裏の現象だ。日本の人口減は、史上4度目で決して未曾有の出来事ではなく、人口停滞は歴史上の転



小林慶一郎氏

将来世代の負担を懸念

口が達した時代とみる。そして、人口停滞を打開したのは、新しい資源や技術や制度の導入であり、新しい文明システムへの転換は人口停滞期に始まっていた。これを教訓に、今採るべき対応は、従来の延長線にある経済成長の復活ではなく、産業文明の成熟化にふさわしい社会システムとライフスタイルの実現と鬼頭氏は説く。

2～3年ごとにある選挙で勝たなければならぬという圧力にさらされる政治家は、その場しのぎの人気取り政策でお茶を濁し、国債増発による財政出動を唱えたりする。90年代初頭、バブル崩壊後の日本で、巨額の財政政策を繰り返した。しかし、景気は回復せず政府の借金ばかり増えた。今の財政をめぐって議論は、この20年で1周して元に戻ってきたようだ、と小林氏は憂える。

集中する方が効率的になる点、多様な財やサービスが供給される大都市居住に効用を感じる消費者、規模の経済が働く技術の下で起る生産活動の地理的集中などを挙げ、次の都知事には、これらをしっかりと踏まえていただきたい。米国の大統領選挙が控えている。大統領選の結果を決める最大の要因は経済と指摘するのは、国際大学教授の加藤創太氏（日経ヴェリタス6月12日号）である。有権者は、選挙時に掲げた経済政策についての公約を比べ、自らに近い公約を掲げた候補者に投票するとの見方がある。しかし、選挙のデータに基づけば、与党の業績がよければ与党に投票し、悪ければ野党に投票するという行動が顕著に観察される。この行動を「業績投票」という。過去の米大統領選の分析によると直近2四半期における可処分所得が1%伸びると、与野党間の得票差は与党側に6%強も伸びる結果が出ている。選挙結果は、テレビ討論での候補者の言動やネクタイの色よりも経済指標が左右するという点は興味深い。

参院選・都知事選の争点は

り消費税増税を行った場合、今の0～19歳を含む将来世代は、1人当たり8221万円の負担超過、60歳以上の世代は3982万円の受益超過だった。これが、19年10月に増税を先送りすると、将来世代は8265万円の負担超過、60歳以上の世代は3990万円の受益超過となる。つまり、今回の増税再延期により、将来世代は負担超過が1人当たり44万円拡大する。

来月31日には東京都知事選挙もある。次の都知事は東京の魅力をどう高められるかが問われる。東京大学教授の田淵隆俊氏（経済セミナー16・7月号）は、東京一極集中は、地価が高く通勤時間も長いという負の要因もあるが、それを上回る正の要因がある状況下では、集中にブレーキをかけるのではなく、むしろ促進する方が経済理論上は望ましいと主張する。集中の正の要因として、広大な関東平野に位置し、大きな河川が海に近く、自然環境、東京をハブとして整備された交通ネットワーク、中央集権的な制度を背景に

米国内では金融政策の動向も注目を集める。米連邦準備理事会（FRB）は政策金利の引き上げに忍耐強く臨むべき時を迎えていると主張するのは、米ブラウン大学教授のG・エガートソン（6月14日付経済教室）である。米国で利上げを決定するには次の2点を考慮すべきだと説く。第1は政策当局と市場が、インフレ率が目標値の2%を安定して上回ったと判断できること、第2にインフレ率が目標値から妥当な範囲内にとどまることを条件として、米経済は08年

換点として重要な時代だったと評するのは、静岡県立大学学長の鬼頭宏氏（週刊東洋経済6月18日号）である。過去の人口停滞期に共通するのは、それまでの人口増加を支えた資源、技術、制度が社会に浸透し尽くし、各時代の文明システムが維持できる上限近くまで人

費増税延期に象徴されるような「世代を越えたコストの先送り」は、産業社会に過去100年あまりで出現した新しい問題と指摘す

る。2～3年ごとにある選挙で勝たなければならぬという圧力にさらされる政治家は、その場しのぎの人気取り政策でお茶を濁し、国債増発による財政出動を唱えたりする。90年代初頭、バブル崩壊後の日本で、巨額の財政政策を繰り返した。しかし、景気は回復せず政府の借金ばかり増えた。今の財政をめぐって議論は、この20年で1周して元に戻ってきたようだ、と小林氏は憂える。

米国内では金融政策の動向も注目を集める。米連邦準備理事会（FRB）は政策金利の引き上げに忍耐強く臨むべき時を迎えていると主張するのは、米ブラウン大学教授のG・エガートソン（6月14日付経済教室）である。米国で利上げを決定するには次の2点を考慮すべきだと説く。第1は政策当局と市場が、インフレ率が目標値の2%を安定して上回ったと判断できること、第2にインフレ率が目標値から妥当な範囲内にとどまることを条件として、米経済は08年



ルシュバリエ氏



加藤創太氏